



平成30年10月15日

各 位

会社名 株式会社メタップス
代表者名 代表取締役社長 佐藤 航陽
(コード番号：6172 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 山崎 祐一郎
(TEL. 03-6459-4670)

当社連結子会社による資本提携締結に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社pring (以下、「pring」) は、業務提携先である日本瓦斯株式会社 (以下、「ニチガス」) に対し第三者割当増資を実施し、資本提携を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本提携の背景及び目的

当社子会社であるpringは、2017年5月、FinTechを活用した新たな金融サービスの提供を目的とし、ビッグデータを活用した新たなウォレットアプリ事業を行う新会社として設立いたしました。大手金融機関内における様々な検証や複数の地方都市での実証実験を重ね、2018年3月にお金コミュニケーションアプリ「pring (プリン)」を正式にサービス開始いたしました。

同サービスを、当社グループの一事業としての範疇を超えて、新しい時代の金融プラットフォームとして確立する為には、外部企業様との連携が不可欠と考えており、この度、業務提携先であるニチガスに対し、第三者割当増資を実施することを決定いたしました。当社グループおよびニチガスは、同業務提携のもと、「pring (プリン)」を、ニチガスのお客様への代金決済へ導入することを目指しております。

2. 資本提携の内容

資本提携の詳細な内容につきましては、契約書の秘密保持条項に基づき、両社の合意の上、非開示とさせていただきます。

3. 連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社pring
(2) 所在地	東京都港区三田一丁目4番地1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荻原 充彦
(4) 事業内容	お金コミュニケーションアプリ「pring (プリン)」の

	開発・運営
(5) 資本金	191 百万円
(6) 設立年月日	2017 年 5 月

4. 資本提携の相手先の概要

(1) 名称	日本瓦斯株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区代々木 4 丁目 31 番地 8 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 眞治		
(4) 事業内容	エネルギー販売業 (LP ガス、都市ガス、簡易ガス、電力の販売)		
(5) 資本金	7,070 百万円		
(6) 設立年月日	1955 年 7 月		
(7) 大株主及び持株比率 (2018 年 3 月 31 日現在)	GOLDMAN, SACHS&CO. REG 5.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.4% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 3.9% 東京電力エナジーパートナー株式会社 3.4% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.4% 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ 銀行口) 3.1% MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社) 3.1% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.8% あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 2.7% 日本生命保険相互会社 2.4%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係			
資本関係	当該会社は当社の発行済み株式の 4.5%を所有しています。(2018 年 2 月 28 日現在)		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当該会社は当社の資本業務提携先であり、当社グループは当該会社に対し、マーケティング関連事業及びファイナンス関連事業におけるサービス提供を行っております。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び財政状態			
決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
純資産	60,316	66,641	72,076
総資産	139,097	139,157	137,953
1 株当たり純資産	1,412.96	1,560.73	1,687.70
売上高	114,691	109,536	114,725

営業利益	11,810	12,201	10,689
経常利益	8,178	7,940	6,318
当期純利益	5,432	4,251	4,066
1株当たり当期純利益	146.12	99.57	95.22

(1株当たり情報を除き、単位は百万円)

5. 日程

取締役会決議日 2018年10月15日
 本第三者割当増資に係る払込期間 2018年10月15日～2018年10月22日

6. 今後の見通し

本件に伴う当社の2019年8月期連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでおりますが、中長期的に両社業績の向上に資するものと考えております。

以上